

久留米

# 市議会だより

第162号

平成24年1月15日発行

編集・発行

久留米市議会事務局

久留米市城南町15番地3

電話 0942 (30) 9305



副議長  
堀田 富子



議長  
原口 新五

新年あけましておめでと〜ござい  
ます。市民の皆様のご健勝とご多幸  
を心からお祈りいたします。

昨年3月に東日本大震災に加えて、  
原発事故が発生し日本じゅうに深い  
悲しみと痛みをもたらしました。現  
在もなお、本市を初め全国から被災  
地の復興に向けた支援の取り組みが  
なされているところです。

一方で、本市においても経済雇用  
環境は依然として厳しく、中心市街  
地の活性化など、さまざまな懸案課  
題が山積しております。

私ども市議会といたしましては、  
市民の皆様のご代表として、市政に対  
するチェック機能をさらに発揮する  
とともに、政策提案を行いながら、  
活気に満ちた久留米市を築くために  
全力を尽くす所存であります。

皆様のさらなるご支援、ご協力を、  
心からお願い申し上げます。



真心

たくさんの幸せを願って (石橋文化センターのもちつき大会)

# 決算審査特別委員会報告 (9/22~10/3)

平成22年度の一般会計と14の特別会計及び1企業会計の各決算について、審査の結果を報告します。

## 《一般会計・特別会計》

一般会計と特別会計の歳入決算総額は2083億5760万円、歳出総額は2052億3912万円で、黒字決算となりました。決算時点での主要4基金の取崩しゼロの目標を達成したものの、国の経済対策の影響による一時的な状況と認識する必要があります。

また、財政構造の弾力性を測る経常収支比率も、91.7%と前年度の94.3%より2.6ポイント改善していますが、その大きな要因としては、国の経済対策による地方交付税等の増加が扶助費等の歳出の増加を上回った結果であります。合併に伴う財政支援措置の終了時期も近づいており、引き続き歳入確保とともに歳出抑制・削減に努め、持続可能な健全財政を確立する必要があります。

## 《企業会計》

前年度と比べると、料金改定の緩和措置期間の終了に伴う料金収入の伸び等により総収益は増加しています。一方、修繕費、人件費等の削減により総費用は減少しています。その結果、収益的収支は、総収益46億1665万円に対し総費用39億904万円となり、純利益7億761万円の黒字になっています。

## 《主な質疑の内容》

### ○組織変更

委員より、組織変更に伴い新幹線久留米駅周辺整備推進室が行っていた事務事業をどの組織が引き継いだのか、わかりにくいことについて質疑があり、市長より「継続して実施する新幹線周辺整備事業について、関係者の方に対し改めて事業の推進体制と所管窓口の説明を行う。それとともに、都市建設部総務については総合調整機能に加え総括的な窓口機能も担わせることで、部全体のフォロー体制を

強化して円滑、着実な事業実施に努めていきたい」との答弁がありました。

### ○新幹線を活用した定住促進

委員より、新幹線を活用した定住促進について質疑があり、市長より「新幹線の開業により生活圏が大きく広がるので、あらゆる定住促進策を打ち出していくことが必要であると認識している。今後とも、ここに住んでみたいと思われる子育て、教育、医療などの環境の充実や、企業誘致等に取り組みとともに、戦略的な情報発信を早急に行う必要があると考えている」との答弁がありました。

### ○人権行政

委員より、人権行政について質疑があり、市長より「人権教育啓発基本指針実施計画の策定等に取り組んできたが、さまざまな人権分野への広がりを持った取り組みが課題として残っている。そこで、人権教育啓発基本指針推進本部を設置し、総合的な人権施策を調整、推進する取り組みを始めていく。今後、被害者の視点からの取り組みやコーディネート機能を十分に発揮できるような全庁的取り組みを強化していきたい」との答弁が

## 《主な要望》

ありました。

**総務費** 都市間競争に打ち勝つためのシテイセールスの取り組み強化。

**民生費** 生活保護受給者の自立支援に向けた取り組みのさらなる強化。

**衛生費** 環境問題に対する市民意識の向上を踏まえた上での市民と協働した環境政策のさらなる推進。

**労働費** シルバー人材センターの受託事業の拡大に向けた取り組みの検討。

**農林水産業費** 海外に輸出できる新しい久留米ブランド商品の開発検討。

**商工費** 地域の観光資源を生かした観光施策のさらなる推進。中小企業の厳しい現状を踏まえた商工政策の推進。

**土木費** 環境問題や観光政策など多角的な視点での総合交通ネットワークの検討。

**消防費** 市内事業所の協力を得ることなど消防団員の確保に向けたさらなる取り組みの推進。

**教育費** 小規模校の課題解消に向けた改善策の早急な検討。

## 11月30日

### 本会議

会期の決定(15日間)、議席の一部変更、諸般の報告、決算審査特別委員会審査の報告・審議採決、提案説明、第123号議案の付託、常任委員会議案審査の報告・審議採決

## 12月2日

### 本会議

一般質問

## 5日

### 本会議

一般質問

## 6日

### 本会議

一般質問

## 7日

### 本会議

議案の訂正、議案の質疑・付託(常任委員会)

## 8日

### 常任委員会(教育民生・建設)

議案の審査

## 9日

### 常任委員会(経済・総務)

議案の審査

## 14日

### 本会議

各常任委員会議案審査の報告・審議採決、請願等の閉会中の審査付託、追加議案(人事)の提案説明・審議採決、議案の提案説明・審議採決、選挙管理委員・補充員の選挙

## 議会日誌

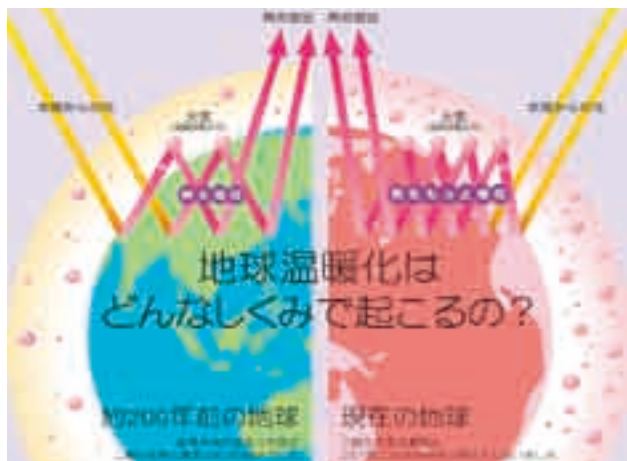
# 市政に対する 一般質問

13人の議員が市政全般について質問を行いました。主な内容は次のとおりです。

## 温室効果ガス削減に向けた取り組みは

**問** 市が11月に公表した温室効果ガス削減の中期目標では、2020年度の排出量を1990年度比で25%削減するとしている。現在の状況と目標達成に向けた今後の取り組みはどうか。

**答** 国の基準に基づき推計した結果、2007年度は民生家庭部門や運輸部門の温室効果ガス排出量が大幅にふえたため、1990年度に比べ約18%増加しており、



温室効果ガスと地球温暖化メカニズム

(出典) IPCC 第4次評価報告書 2007 全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト (<http://www.jccca.org/>)

**答** 原因やメカニズムが十分に説明されておらず、確かな治療が難しい疾患である。病態が多様で治療方針も医学的に定まっていないことから、まずは、医療機関等の情報収集を図り相談対応に努めていきたい。また、国や他自治

## 不育症治療に支援を

現在もほとんど同レベルにある。今後は、地球温暖化対策実行計画の進捗状況を確認し、計画の見直しを行いながら、削減目標の達成に向けた取り組みを進めていきたい。

**問** 不育症は流産や死産を2回以上繰り返す病気をいうが、認知度が低く、対応できる病院も限られている。また、保険診療適用外のため、治療費が高額となり出産をあきらめるケースも少なくない。支援についての見解は。

**答** 不育症は原因やメカニズムが十分に説明されておらず、確かな治療が難しい疾患である。病態が多様で治療方針も医学的に定まっていないことから、まずは、医療機関等の情報収集を図り相談対応に努めていきたい。また、国や他自治

## 中小企業の実態把握と活性化策は

体の動向も踏まえ、支援のあり方等の調査・研究を行っていきたい。

**問** 本年度の倒産件数は、10月末で16件、負債総額40億5700万円であり、この半年で件数、負債額とも昨年以上を上回っている。本市では、中小企業の実態をどのように把握し、活性化に向けた取り組みを進めていくのか。

**答** 融資窓口や商工団体等との定期的な意見交換及び、景況調査等により、中小企業の経営状況や現状の把握に努めている。今後は、現在の事業にしっかりと取り組んでいくとともに、支援ニーズの把握と検証を行い、具体的な戦略を検討していきたい。

## 図書館に あかちゃんタイムを

**問** 図書館では、絵本の読み聞かせやお話し会

**答** 図書館での子育て世代の利用促進については、子どもの読書を推進していく上でも重要であり、環境整備を図る必要があると認識している。「あかちゃんタイム」導入には、他の利用者の理解や図書館の体制整備等が課題である。導入自治体の状況等を調査・研究していきたい。



おはなしのじかん (中央図書館)

※あかちゃんタイム…平成23年8月から東京都杉並区で取り組まれている事業。乳幼児連れ保護者の図書館利用支援を目的として、毎週火曜日の午前10時から12時までの間、子どもの泣き声などを温かく見守る時間として設けられている。



バイオ産業の集積拠点（福岡バイオファクトリー）

### バイオバレープロジェクト 10年の成果は

**問** 福岡県と連携し、県南地域にバイオ産業の集積を目指す福岡バイオバレープロジェクトがスタートして10年が経過した。10年の歩みの中で、プロジェクトはどのような成果をもたらしたのか。

**答** 医療や食の分野を中心にバイオベンチャー28社が集積し、研究開発型企業として成長が期待されている。中核であるがんペプチドワクチン研究開発事業は、創薬の実用化に向けた研究が進められ、全国有数のがん研究

**問** 昨今、本市では事務的なミスが立て続けに発生している。ミスは大小を問わず市民の信頼を失いかねない。職員が持つべき能力や役割について、どのように考えるか。

**答** 職員は、確固たる使命感や責任感・倫理観とともに、常に市民の信頼にこたえる自覚を高めることが重要である。また、職務知識と技術に加え、政策形成能力、コミュニケーション能力、調整力が求められる。職場の組織力を高め、学習する職場風土の醸成を図っていきたい。

拠点となっている。今後バイオ企業集積により、地域産業の活性化を図ってきたい。

### 職員が持つべき 能力と役割は

**問** 昨今、本市では事務的なミスが立て続けに発生している。ミスは大小を問わず市民の信頼を失いかねない。職員が持つべき能力や役割について、どのように考えるか。

**答** 職員は、確固たる使命感や責任感・倫理観とともに、常に市民の信頼にこたえる自覚を高めることが重要である。また、職務知識と技術に加え、政策形成能力、コミュニケーション能力、調整力が求められる。職場の組織力を高め、学習する職場風土の醸成を図っていきたい。

### 保育需要の 今後の見込みは

**問** 少子化傾向にあるものの、生活様式の多様



## 総務常任委員会

- ◎ 塚本 弘道
- ◎ 堀井 政樹
- ◎ 石橋 力
- ◎ 甲斐田 義弘
- ◎ 堺 陽一郎
- 永松 千枝
- 堀田 富子
- 八尋 義伸
- 石井 秀夫

- ▶付託議案 10 件
- 主な議案の内容と審査結果
- ▷一般会計補正予算（（仮称）総合都市プラザ関連費用 1 億 2,228 万円など）
- ▷田主丸地域保健センター等複合施設建設工事請負契約（5 億 190 万円）、機械設備工事請負契約（1 億 7,115 万円）、電気設備工事請負契約締結（1 億 9,425 万円）
- ▷附属機関の設置に関する条例の一部改正
- ▷市民活動を進める条例（市民活動活性化の促進）
- ▷市税の特例に関する条例（事業所税の減免）
- 各議案とも審査の結果、原案のとおり可決

- ▶付託議案 12 件
- 主な議案の内容と審査結果
- ▷一般会計補正予算（私立保育所施設整備費補助金 8 億 8,130 万円など）
- ▷国民健康保険事業特別会計補正予算
- ▷介護保険事業特別会計補正予算
- ▷指定管理者の指定（市民会館ほか 5 件）
- ▷母子生活支援施設条例の一部改正
- ▷スポーツ推進審議会条例
- 各議案とも審査の結果、承認または原案のとおり可決



## 教育民生常任委員会

- ◎ 田中 功一
- ◎ 佐藤 晶二
- ◎ 永田 一伸
- ◎ 藤林 詠子
- ◎ 栗原 伸夫
- ◎ 新山 正英
- ◎ 甲斐征 七生
- ◎ 吉富 巧

委員会の◎は委員長、○は副委員長

**答** 1・3倍、16市が1・3倍未満は、認定基準は20市が中核市41市の調査で

**問** 本市は全国トップクラスの子育てしやすいまちを目指している。現在、市の就学援助の認定基準は生活保護需要額の1・3倍としているが、1・5倍まで拡大すると同時に、対象費目を拡大し充実が図れないか。

**就学援助制度の拡充を**

**答** 今後、保育所へのニーズは増加すると予測されるが、中長期的には少子化の傾向が進み、入所児童数が減少することも考えられる。今後の保育の量的拡大は、慎重に進めていきたい。幼保一体化や民間企業参入については、国の動向を見守り、各方面からの情報収集に努めていきたい。

化、共働き家庭の増加等により、保育需要が急激に増大し、本市でも待機児童が発生している。今後の保育需要の見込みや、幼保一体化、民間企業参入の影響をどのように考えるか。

**所管事項** 議会の運営に関する事項

**副議長**

○ 長 堀田 功一

◎ 長 原口 新五

藤林 詠子  
永松 千枝  
別府 好幸  
佐藤 晶二  
八尋 義伸  
堀田 新五  
田中 功一  
坂井 政樹  
金丸 憲市  
甲斐田 義弘  
堺陽一郎



**議会運営委員会**

**経常常任委員会**



◎ 原口 和人  
○ 吉住 恵美子  
緒方 正子  
田中 良介  
塚本 篤行  
吉田 帰命  
森 多三郎  
秋吉 政敏  
石井 俊一

▶付託議案 7件

主な議案の内容と審査結果

- ▷一般会計補正予算（災害に強い池等整備事業 912 万円、水田農業経営力強化事業 300 万円など）
  - ▷下水道事業特別会計補正予算
  - ▷指定管理者の指定（田主丸ふるさと会館ほか 2 件）
  - ▷財産の処分（久留米ビジネスプラザ用地）
- 各議案とも審査の結果、承認または原案のとおり可決

▶付託議案 13 件

主な議案の内容と審査結果

- ▷一般会計補正予算（新中間処理施設建設事業 5,190 万円、非常備消防費 3,619 万円など）
- ▷訴えの提起（市営住宅の明渡し等請求）
- ▷指定管理者の指定（都市公園ほか 1 件）
- ▷市道路線の廃止・認定
- ▷市営住宅条例の一部改正（学芸大前住宅の廃止及び部京住宅駐車場の新設）
- ▷道路占用料徴収条例等の一部改正

各議案とも審査の結果、承認または原案のとおり可決



**建設常任委員会**

◎ 後藤 敬介  
○ 今村 敏勝  
古賀 敏久  
大熊 博文  
金丸 憲市  
田中 多門  
市川 廣一  
別府 好幸  
青柳 雅博  
山下 尚

※就学援助制度… 経済的理由により就学困難な児童生徒に、給食費や学用品費等の一部を支給する制度。

満、5市が1・3倍超で、本市は平均を上回っている。また、対象費目の追加は2市あるが、いずれも認定基準の下方修正等を行っている。就学援助は義務教育における最も基礎的な経済支援で、安定的運用のため現在の制度を維持していきたい。

### 今後の市政のかじ取りは

**問**

市長の任期は残り2年余りとなるが、今後は、総合都市プラザと新中間処理施設の2事業が中心になる。2つの事業完了よりも市長の任期が先に満了するが、再度かじ取りをする考えがあるのか。

**答**

懸案となっている2つの事業は本市が県南の中核都市として持続的に発展するために必要不可欠な施設と考え政策決定した。また、他の個別の施策についても中長期的な方針に基づき推進していきたい。今は本市の現状と将来を見据えて努力しており、山積する課題に対して全力で取り組むことのみ考えている。

### 総合支所は十分に機能を果たしているか

**問**

総合支所は地域振興の拠点と期待していたが、地域住民の意向を反映した支所の判断が尊重されて事業が企画・実施されているのか疑問がある。住民の期待にこたえられるような支所の権限や機能が必要ではないか。

**答**

各地域の主要事業等はおおむね計画どおり進捗しており、総合支所の組織上も総括的に機能していると考えている。今後とも、本庁との十分な協議・調整を促



市内4カ所の総合支所  
(左上から時計回りに田主丸、北野、城島、三瀬総合支所)

しながら、地域に真に求められる事業、効果のある事業を実施し、地域振興における支所の機能が発揮されなければならないと考える。

### 耳納山麓国営かんがい排水事業の成果と課題は

**問**

耳納山麓地区国営かんがい排水事業はすでに完了している。しかし、耳納北麓地域では耕作放棄地が多く見られる。この事業の効果はあったのか。成果と課題について伺いたい。

**答**

成果としては水田の取水の安定化及び維持管理費の節減により、干ばつ被害の軽減や水稲収量の増加が図られている。しかし課題としては、農業情勢の厳しさに加え新たな費用負担が生じることから、畑地かんがい事業の推進が厳しい状況にある。そのため、県やうきは市と連携し、事業採択に向け取り組みを進めている。

### 災害時における情報伝達手段の充実を

**問**

大規模災害を想定した時、災害や暮らしに関する情報を市民に伝達することは最大の重要課題である。有線放送の全世帯設置は難しいと思うが、情報伝達に関する市の現状と今後の取り組みはどのようなものになっているか。

**答**

災害情報等の伝達は、防災行政無線、緊急告知等のほか、平成23年11月からは、NTTドコモの緊急速報「エリアメール」により携帯電話への配信を開始した。今後も、災害時のリスク軽減対策の検討、自主防災組織等を通じた災害時連絡網の充実に取り組んでいきたい。

### NPO法人育成のための個別指定条例の制定は

**問**

平成23年6月のNPO法改正により、自治体が条例で指定した認定NPO法人に対する寄附は、住民

**答**

控除対象となるNPO法人の個別指定条例について、現在詳細な検討を行っている。その指定基準等については、福岡県と一定の整合性が図られることが望ましいと考える。県との情報交換を継続するとともに全国的な動向を見極め、制度化に向けて取り組んでいきたい。



災害情報をお知らせする緊急速報「エリアメール」

常任委員会(閉会中)・特別委員会の活動状況

総務常任委員会

▼10月31日 所管事務調査「(仮称)久留米市総合都市プラザについて」

▼11月2日 所管事務調査「(仮称)久留米市総合都市プラザについて」

▼11月15日 所管事務調査「広報事業について」

▼10月24日 所管事務調査「第2次久留米市子どもの読書活動推進計画について」「介護保険制度について」

教育民生常任委員会

▼10月24日 所管事務調査「水道施設の耐震化について」

▼11月14日 所管事務調査「観光振興の取り組みについて」

▼11月21日 所管事務調査「介護保険制度について」

経済常任委員会

▼10月19日 所管事務調査「水道施設の耐震化について」

▼11月14日 所管事務調査「観光振興の取り組みについて」

▼11月29日 福岡県のエネルギー政策について

建設常任委員会

▼10月4日 所管事務調査「久留米市地球温暖化対策実行計画(素案)について」

▼10月24日 所管事務調査「ごみ処理施設の整備について」

▼11月14日 所管事務調査「都市計画マスタープランの策定について」

▼10月31日 行政改革行動計画アクションプログラムと平成23年度の取り組み状況について

行政改革調査特別委員会

▼10月17日 久留米市の太陽光発電政策について

▼11月4日 新エネルギーに関する調査について

▼11月15日 久留米市の太陽光発電政策について

▼11月29日 福岡県のエネルギー政策について

▼12月13日 久留米市の太陽光発電政策について

▼12月19日 久留米市の太陽光発電政策について、市長に調査結果を通知

▼10月25日、11月29日 議会基本条例の見直しについて

議会制度調査特別委員会

▼10月25日、11月29日 議会基本条例の見直しについて

同意した人事案件

公平委員会委員

朝倉市 坂田博春

人権擁護委員

田主丸町 平川美和子

選挙

選挙管理委員会委員及び補充員(委員)

大橋町 石原廣士
南四丁目 別府弥生
田主丸町 林田義明
三瀧町 本村英幸
(補充員)
山本町 上野健二郎

請願

大石町 戸田茂
国分町 城後侃弘
荒木町 長谷部千枝子

新しく出されたもの

「久留米市総合都市プラザ」計画の白紙撤回を求めることについて 下東 信三

意見書

国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書(要約)

安心社会を構築するため、医療や介護の充実、子育て支援の強化などに対する各種基金制度が設けられ、地方自治体における迅速かつ柔軟な取り組みに対して支援が行われてきた。しかし、こうした基金事業の多くが今年度限りで終了する。特に、次の基金については、多くの関係者から事業継続を求める声が上がっている。国民生活の安心と向上を図る上からも、こうした基金及び基金事業を継続されるよう、国に強く求める。

1 子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金

2 子育て応援基金及び妊婦健康診査支援基金

3 介護職員処遇改善等基金

4 障害者自立支援対策臨時特例基金

5 地域自殺対策緊急強化基金

6 地域グリーンニューデール基金及び〇中核市・特例市グリーンニューデール基金

7 緊急雇用創出事業臨時特例基金及び〇ふるさと雇用再生特別基金

次の市議会定例会の開催予定は、2月下旬です。

インターネットで本会議がご覧いただけます!

久留米市議会の本会議をインターネットで配信しています。ライブ中継のほか、録画中継もご覧いただけます。

「久留米市公式ホームページ」

(http://www.city.kurume.fukuoka.jp/)

の目次からご覧ください。

また、ケーブルテレビでもライブ中継を行っています。

## 提出議案と審議結果(第5回定例会)

議案番号	件名	結果	議案番号	件名	結果
<b>〔決算関係〕 16件</b>			122	久留米市道路占用料徴収条例等の一部を改正する条例	可決
認定1	平成22年度久留米市一般会計決算の認定について	認定	123	久留米市職員給与条例等の一部を改正する条例	〃
認定2	平成22年度久留米市国民健康保険事業特別会計決算の認定について	〃	124	久留米市市税の特例に関する条例	〃
認定3	平成22年度久留米市競輪事業特別会計決算の認定について	〃	<b>〔一般関係〕 23件</b>		
認定4	平成22年度久留米市中央卸売市場事業特別会計決算の認定について	〃	86	自動車破損事故による損害賠償の専決処分について	承認
認定5	平成22年度久留米市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の認定について	〃	89	交通事故による和解契約締結の専決処分について	〃
認定6	平成22年度久留米市下水道事業特別会計決算の認定について	〃	90	交通事故による損害賠償の専決処分について	〃
認定7	平成22年度久留米市市営駐車場事業特別会計決算の認定について	〃	91	資源ごみ分別指導中に発生した自動車汚損事故による損害賠償の専決処分について	〃
認定8	平成22年度久留米市老人保健事業特別会計決算の認定について	〃	96	田主丸地域保健センター等複合施設建設工事請負契約締結について	可決
認定9	平成22年度久留米市介護保険事業特別会計決算の認定について	〃	97	田主丸地域保健センター等複合施設建設機械設備工事請負契約締結について	〃
認定10	平成22年度久留米市簡易水道事業特別会計決算の認定について	〃	98	田主丸地域保健センター等複合施設建設電気設備工事請負契約締結について	〃
認定11	平成22年度久留米市地方卸売市場事業特別会計決算の認定について	〃	99	久留米市民会館の指定管理者の指定について	〃
認定12	平成22年度久留米市農業集落排水事業特別会計決算の認定について	〃	100	青木繁旧居の指定管理者の指定について	〃
認定13	平成22年度久留米市特定地域生活排水処理事業特別会計決算の認定について	〃	101	久留米市生涯学習センター等の指定管理者の指定について	〃
認定14	平成22年度久留米市後期高齢者医療事業特別会計決算の認定について	〃	102	久留米市勤労青少年ホームの指定管理者の指定について	〃
認定15	平成22年度久留米市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算の認定について	〃	103	久留米市体育施設の指定管理者の指定について	〃
認定16	平成22年度久留米市水道事業会計決算の認定について	〃	104	久留米市みづま総合体育館の指定管理者の指定について	〃
<b>〔予算関係〕 4件</b>			105	久留米市田主丸ふるさと会館の指定管理者の指定について	〃
92	平成23年度久留米市一般会計補正予算(第2号)	可決	106	中高年齢労働者福祉センターの指定管理者の指定について	〃
93	平成23年度久留米市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	〃	107	財産の処分について	〃
94	平成23年度久留米市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	〃	108	久留米市一番街多目的ギャラリーの指定管理者の指定について	〃
95	平成23年度久留米市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	〃	109	訴えの提起について	〃
<b>〔条例関係〕 12件</b>			110	都市公園の指定管理者の指定について	〃
87	障害者自立支援法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例制定の専決処分について	承認	111	排水路新設(金丸川支線)その2工事請負契約締結について	〃
88	久留米市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例制定の専決処分について	〃	112	市道路線の廃止について	〃
115	久留米市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例	可決	113	市道路線の認定について	〃
116	久留米市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例	〃	114	久留米市民温水プールの指定管理者の指定について	〃
117	久留米市市民活動を進める条例	〃	<b>〔人事関係〕 2件</b>		
118	久留米市市税条例等の一部を改正する条例	〃	125	久留米市公平委員会委員の選任について	同意
119	久留米市母子生活支援施設条例の一部を改正する条例	〃	126	人権擁護委員候補者の推薦について	〃
120	久留米市スポーツ推進審議会条例	〃	<b>〔議員発議〕 1件</b>		
121	久留米市営住宅条例の一部を改正する条例	〃	発議7	国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書	可決